

事務事業名	栃木県地域医療介護総合確保基金事業				担当	健康福祉部 いきいき高齢課 介護認定係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援				■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律					☒ 単年度繰返（開始年度 28 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1. 社会福祉費	3. 老人福祉費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	栃木県計画に定める事業について、地域医療介護総合確保基金を財源として実施されるものであり、地域において必要となる介護施設等の整備、介護施設等の円滑な開設を支援する。交付対象となる施設は、定員29名以下の地域密着型特別養護老人ホーム等である。真岡市では、真岡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、地域住民が住みなれた地域で継続して暮らしていくことができるよう、当該交付金を活用し、身近な地域に介護サービス基盤を計画的に整備する。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 実績なし。 30年度計画 平成31年度の施設整備に向け、事業者の選定を行う。				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
				名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
				ア 補助金交付事業者数	法人	-	-	2	0	0
				イ 補助金交付額	千円	-	-	174,200	0	0
				ウ						
				エ						
				オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 真岡市内で地域密着型サービス事業所を開設する事業者。				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
				名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
				ア 整備事業者数	法人	-	-	2	0	0
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 真岡市の要介護者等が適切かつ安全に住みなれた地域で介護保険のサービスを受けられるようにする。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
				名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
				ア 整備された施設数	箇所	-	-	2	0	0
				イ 整備された施設の定員数	人	-	-	47	0	0
				ウ						
				エ						
				オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 高齢者が住みなれた地域で、人々と触れ合いながら安心して生活することができる。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
				名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
				ア 整備された施設の割合	%	-	-	100.0	0	0
				イ (整備された施設 / 計画の施設数)						
				ウ						
				エ						
				オ						
(2) 総事業費の推移					単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	174,200	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	
			事業費計 (A)	千円	0	0	174,200	0	0	
			人件費		正規職員従事人数	人	0	0	1	1
	延べ業務時間	時間			0	0	300	10	100	
	人件費計 (B)	千円			0	0	1,246	42	415	
	トータルコスト(A)+(B)				千円	0	0	175,446	42	415
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。		平成21年度から、栃木県介護基盤緊急整備等臨時特例交付金事業により、介護施設の整備が行われてきたが、平成26年度で事業は終了した。それに代わり平成27年度から当該事業が実施されることとなり、県内の介護施設の整備促進を図ることとされた。真岡市では第6期介護保険事業計画に基づき地域密着型サービス事業所として、特別養護老人ホーム1箇所と認知症高齢者グループホーム18床を整備する計画があったため、当該交付金を活用し整備促進を図ることとした。								
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		急速に進展する少子高齢化にあわせ、認知症の方が増加する中、その対応が家族だけでなく、地域をあげて取組まなければならないとなっている。しかし、在宅での支援や介護が難しい認知症の方については、病院や施設への入所といった対応が必要である。								
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？										

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☐ 結びついている ☐ 見直し余地がある
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☐ 妥当である ☐ 見直し余地がある
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☐ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地はない ☐ 向上余地がある
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響がある ☐ 影響がない
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☐ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がない ☐ 削減余地がある
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がない ☐ 削減余地がある
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☐ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☐ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☐ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり	(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							